

今年度後半から来年度の経済について

平成 10 年 11 月

経済企画庁

今年度の経済の見通しについて

現在、わが国経済は極めて厳しい状況。公共投資は、前倒し執行や 10 年度第一次補正予算の効果が現れてきたが、個人消費や設備投資などの民間需要は低迷が続いている。家計や企業のマインドが悪化していることもあり、雇用・生産の調整は長引き、今後とも、わが国経済は低調に推移するものと見込まれる。この結果、本年度は▲1.8%程度の成長と見込んだところ。

11年度の経済の見通しと今後の政策運営

このままでは、来年度も民間需要は厳しい状況。公的需要の下支えは期待できるが、不良債権処理等に伴って生じるデフレ圧力など、少なからぬ下方抑制の危険もある。民間経済分析機関の見通しの平均は、11年度もマイナス成長と予測。しかし、3年連続のマイナス成長は何としても回避しなければならない。

11年度の回復基盤を底固いものとし、12年度の回復を確実なものとするためには、今年度後半から来年度にかけてが正念場であり、景気回復のため、全力を挙げて経済運営にあたることが重要である。

(参考)

各種機関による日本経済の見通し

1. 民間機関見通し

(平成 10 年 9 月 11 日以降) 26 機関

実質国内総生産 (GDP)			
	最大値	最小値	平均値
平成 10 年度	-1.2%	-2.7%	-1.8%
平成 11 年度	1.0%	-1.0%	-0.2%

2. OECD

実質国内総生産（GDP）	
平成 10 暦年	− 2. 6 %
平成 11 暦年	0. 2 %

3. IMF

実質国内総生産（GDP）	
平成 10 暦年	− 2. 5 %
平成 11 暦年	0. 5 %

（注）OECD，IMFは、所得課税・法人課税減税及び本年度補正予算を織り込んでいる。また、1999年の社会保障負担増を想定している。